

SDGs 達成に向けた宣言書

宣言日 令和 6年 11月 6日

事業者名 株式会社 セイケン



私たちは、SDGsの内容を理解し、SDGsの達成に向けた取組方針及び重点的な取組を以下のとおり宣言します。

◆ SDGs 達成に向けた取組方針・パートナーシップ

自社で行っている取組1つ1つがSDGsの達成に向かっていくんだと認知して、目的の達成に努めてまいります。

◆ SDGs 達成に向けた重点的な取組
(1つ以上の任意の分類を選択し、1項目以上記載)

分類	SDGs 達成に向けた 重点的な取組
人権・平等・労働	全ての人が働きやすい環境を考える続けること、研修等で学んだことは社内研修を行い、社員と共に考える職場環境に整えていきます。
環境・ワンヘルス	県産の農林水産物を利用、贈答すること、県産物により興味を持ってもらい、地産地消に努めていきます。また、プラスチックごみが出ない環境を目標として活動し続けます。

分類 (1: 組織体制・法令、2: 地域、3: 人権・平等・労働、4: 産業・技術、5: 環境・ワンヘルス)



SDGs達成に向けた取組シート

・各分類において1つ以上の「具体的な取組」をご記載ください。(※)
※「具体的な取組」は、「実施中のもの」または「今後1年以内に取組む予定のもの」を記載してください。
★政令市SDGs登録証による記載省略可能な分類においても、できる限り具体的な取組を記載してください。

申請年月2024年11月

事業者名株式会社 セイケン

No	分類	項目タイトル	項目	申請時点 の 実施状況	政令市のSDGs 登録制度 への登録状況		（国、県、市町村の登録制度や認定制度があればその情報も御記載ください）	対応する 主なSDGs	実施経過（登録1年後に記載） 実施中の取組内容 （未実施の場合は今後の方針）		
					北九州市	福岡市					
					未登録	未登録					
					記載省略可能項目						
1	組織 体制・ 法令	1ー1 経営理念の共有	・経営理念及び経営目標を社内などで共有している。				飲酒運転撲滅撲滅宣言企業へ登録を行い、社内に啓発POPを掲載、また、社員への周知徹底を心がけています。				
								8	16	17	
		1ー2 法令遵守・個人情報保護	・反社会的勢力の排除、不適正競争行為の防止など、法令遵守に取り組んでいる。 ・個人情報を適切に管理している。								
								4	10	16	
		1ー3 事業継続計画（BCP）	・過去の地震や水害などの災害を教訓として、事業を継続するため、重要業務を目標復旧時間までに回復させるよう事業継続計画（BCP）を策定している。								
								11	13		
		1ー4 飲酒運転の撲滅	・従業員が業務上、車両を運行する際はアルコールチェックを行うなど、飲酒運転防止策をとっている。	実施中			河川愛護活動支援企業へ登録を行い、弊社付近にある河川の状況確認や、危険を確認した際の報告などを行っています。				
					3	4		12			
		1ー5 事業の承継	・後継者の育成など、事業承継に関する検討・対策を行っている。								
					4	8		11			
2ー1 UIJターンの推進と若者の県内への定着	・県外在住の求職者への説明会を開催する、インターンシップを行う、WEBなどを活用した若者向けの情報発信や説明会を開催するなど、UIJターンの推進や若者の県内への定着に積極的に取り組んでいる。										
					4	8		10			
2	地域	2ー2 地域防災への貢献・共 助社会づくり	・水防団や消防団の活動に参加する、救命講習などの講座を受講する、防災士などの必要な技能を持つ社員を育成するなど、地域防災の担い手としての認識を持ち、活動している。 ・寄付、ボランティア、地域の福祉活動・防犯活動・伝統や文化の継承など、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	実施中							
								4	11	13	
		2ー3 世界遺産等の保護・保 全や国際協力・貢献	・人類共通の財産である世界遺産（文化遺産・自然遺産）・無形文化遺産・世界の記憶（世界記憶遺産）などの保護・保全に協力している。 ・『世界遺産「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群を守り伝える活動団体認定制度』に登録している。 ・国際機関や団体に対し、技術提供や寄付などの国際協力・貢献に取り組んでいる。 ・「国連ハビタット福岡本部協力委員会」に加入し、財政的に支援している。								
								17	11	13	
											
								10	11	14	
		2ー4 SDGsの普及啓発	・持続可能な社会の実現に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供に取り組んでいる。								
								15	17		
											
								4	13	17	



SDGs達成に向けた取組シート

・各分類において1つ以上の「具体的な取組」をご記載ください。(※)
※「具体的な取組」は、「実施中のもの」または「今後1年以内に取組む予定のもの」を記載してください。
★政令市SDGs登録証による記載省略可能な分類においても、できる限り具体的な取組を記載してください。

申請年月

2024年11月

事業者名

株式会社 セイケン

No	分類	項目タイトル	項目	申請時点 の 実施状況	政令市のSDGs 登録制度 への登録状況		（国、県、市町村の登録制度や認定制度があればその情報も御記載ください）	対応する 主なSDGs	実施経過（登録1年後に記載） 実施中の取組内容 （未実施の場合は今後の方針）																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
					北九州市	福岡市																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
					未登録	未登録																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
					記載省略可能項目																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
3	人権・平等・労働	3ー1 ダイバーシティ経営とジェンダー平等	・女性、外国人、高齢者、障がいのある人、性的少数者など、多様な人材が能力を発揮できる職場環境を整えている。				人権・同和問題啓発研修を年に1回必ず受講し、内容を社内研修として行っている。公正採用選考人研修についても同様の目的で受講している。また、子育て応援、介護応援へ登録、女性活躍推進の計画策定を行い、登録・更新の都度に社内環境を確認し、よりよい取組ができるようにしています。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																						
								5	8	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		3ー2 差別等の禁止・人権教育の推進	・採用や人事評価、職場において性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別をしていない。また、あらゆるハラスメント行為の防止に取り組んでいる。 ・人権問題に関する学習機会を提供するなど、人権尊重の精神の育成に取り組んでいる。	実施中																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
								4	5	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		3ー3 労働安全衛生・長時間労働の抑制・健康づくり	・業務中の事故などを防ぐため、労働安全衛生に関する講習を実施するなど、安全で衛生的な労働環境づくりに取り組んでいる。 ・36協定で締結した限度時間を遵守するなど、適切な労働時間管理を行うとともに、ノー残業デーの実施や年次有給休暇取得促進など働き方の見直しに取り組んでいる。 ・従業員の心身の健康の保持・増進に取り組んでいる。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
								10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		3ー4 人材の育成	・全ての従業員などにスキルアップのための研修や教育の機会を提供している。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
								3	8	9																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
		3ー5 多様な働き方の推進・障がいの特性に応じた就労の推進・女性の活躍の推進	・テレワークの実施やサテライトオフィスを設置するなど、多様な働き方を導入している。 ・障がいの特性に応じた働きやすい環境を整え、積極的に雇用している。 ・女性の管理職登用や、積極的な採用を行っている。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
								10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
		3ー6 仕事と子育て・介護の両立	・結婚・出産後も働きやすい職場環境づくりや、従業員が仕事と子育てを両立できるような取組を行っている。 ・従業員が仕事と介護を両立できるような取組を行っている。	実施中																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
								4	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		3ー7 キャリア教育の推進	・職場体験への協力など、地域の子どもや学生などのキャリア教育に協力している。																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																										
								1	5	8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
								10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
								5	8	10																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			



SDGs達成に向けた取組シート

・各分類において1つ以上の「具体的な取組」をご記載ください。(※)
※「具体的な取組」は、「実施中のもの」または「今後1年以内に取組む予定のもの」を記載してください。
★政令市SDGs登録証による記載省略可能な分類においても、できる限り具体的な取組を記載してください。

申請年月2024年11月

事業者名株式会社 セイケン

No	分類	項目タイトル	項目	申請時点 の実施状況	政令市のSDGs 登録制度 への登録状況		具体的な取組 (国、県、市町村の登録制度や認定制度があればその情報も御記載ください)	対応する 主なSDGs	実施経過(登録1年後に記載) 実施中の取組内容 (未実施の場合は今後の方針)		
					北九州市	福岡市					
					未登録	未登録					
					記載省略可能項目						
4	産業・技術	4ー1 商品・サービスの安全性の確保	・商品・サービス使用時に想定されるリスクと対策の整理や、商品を安全に使用するための取扱説明書の作成など、商品・サービスの安全性を担保する体制を整備している。				社内のネットワーク環境を整えて、セキュリティ強化を行うことを検討し、その後に、DXへの転換ができるように予定しています。				
		4ー2 ユニバーサルデザインの導入と社会課題の解決	・ユニバーサルデザインの考え方に基づく商品・サービスや、社会課題の解決につながる商品・サービスの提供に取り組んでいる。								
		4ー3 新たな技術・商品の開発	・品質向上や新たな技術・商品・サービスの開発に取り組んでいる。								
		4ー4 地域資源・特性の活用	・地域(県産)の原材料や資源の積極的な活用や、地域の特性を生かした商品・サービスの開発に取り組んでいる。								
		4ー5 DXの推進	・デジタル化による生産性の向上などに取り組んでいる。	実施予定							
		4ー6 多言語対応	・ホームページや店舗などで多言語表記(英語表記のみ含む)に対応している。								
											



SDGs達成に向けた取組シート

・各分類において1つ以上の「具体的な取組」をご記載ください。(※)
※「具体的な取組」は、「実施中のもの」または「今後1年以内に取り組み予定のもの」を記載してください。
★政令市SDGs登録証による記載省略可能な分類においても、できる限り具体的な取組を記載してください。

申請年月2024年11月

事業者名株式会社 セイケン

No	分類	項目タイトル	項目	申請時点 の 実施状況	政令市のSDGs 登録制度 への登録状況		具体的な取組 (国、県、市町村の登録制度や認定制度があればその情報も御記載ください)	対応する 主なSDGs	実施経過(登録1年後に記載) 実施中の取組内容 (未実施の場合は今後の方針)		
					北九州市	福岡市					
					未登録	未登録					
					記載省略可能項目						
5	環境・ ワンヘルス	5ー1 廃棄物の削減・リサイクルの推進、廃棄物の適正処理	・事業活動から生じる廃棄物の削減やリサイクルの推進、または「県産リサイクル応援事業所」の登録を行っている。かつ、廃棄物の適正処理を徹底している。				プラスチックごみ削減企業に登録を行い、社内においてマイボトルの利用や、マイバックの利用など、再生利用を行えるように啓発している。農林漁業応援団体に登録を行い、社内に啓発POPの掲示、地産地消を周知徹底している。団体登録を行っている商業施設を利用を促進し、贈答品としても県産のものを取り入れていくことに努めています。				
		5ー2 脱炭素化の推進	・節電や省エネ効果の高い機器の利用などの省エネ活動や、公共交通の積極的な利用、社用車への電動車の導入など、脱炭素化に取り組んでいる。								
		5ー3 感染症対策の推進	・新型コロナウイルスをはじめとした感染症対策など、衛生対策を徹底している。								
		5ー4 プラスチックごみ・食品ロスの削減	・プラスチックごみの削減に取り組んでいる。 ・製造・流通、外食・販売過程において発生する食品ロスの削減に取り組んでいる。	実施中							
		5ー5 農林水産物の地産地消の推進	・県産の農林水産物を使用し、地産地消に取り組んでいる。	実施中							
		5ー6 生物多様性・緑化の推進	・健全な森林環境や河川環境を維持するための活動など、生物多様性の保全に取り組んだり、地域が実施する環境保全活動への協力・支援を行っている。 ・壁面緑化や植栽など、社屋や地域の緑化に取り組んでいる。								
		5ー7 環境に配慮した調達・商品・サービス開発	・環境負荷に配慮した原材料の調達や、環境に配慮した商品・サービスの開発に取り組んでいる。								
		5ー8 再生可能エネルギーの利用	・太陽光パネルの設置や再生可能エネルギー由来の電力の調達など、再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。								
											
											